

電気通信紛争処理用語集

この用語集は、電気通信設備の接続等に関する紛争や無線局開設等に伴う混信防止に関する紛争において用いられることの多い用語及び紛争処理一般に関する用語を対象としています。

なお、用いられる文脈によっては、同じ用語であってもこの用語集の説明とは異なる意味合いで用いられることがあります。

あっせん

第三者が紛争当事者の間に入り、紛争について紛争当事者の互譲により紛争を解決すること。

あっせんを行う第三者は、第三者が双方の主張の要点を確かめ、相対立する当事者に話し合いの機会を与える、相互の誤解を解くなどして、当事者の話し合いを促す。紛争当事者の和解による紛争の解決をめざすものであり、法律的又は技術的な争点について当事者間の歩み寄りが期待できる事案に適している。

アンバンドル

電気通信設備を機能ごとに細分化し、他事業者が接続する際、必要な機能のみを選択して、使用できるようにすること。

接続事業者は、不要な機能を使用しないことで、支払う接続料を抑えることができる。

イーサネット

IEEE802.3 委員会により標準化された構内データ通信網（LAN）の規格のこと。初期のイーサネットの通信速度は 10Mbps であったが、100Mbps に高めたファストイーサネット、1Gbps の高速通信を可能にするギガビットイーサネットが普及している。

また、さらなる高速規格として、40Gbps や 100Gbps の規格が検討されている。

インターネットVPN

VPN は Virtual Private Network の略。インターネットを経由して構築される仮想的なプライベートネットワークのこと。

回線を維持するための費用が低廉で、専用線などと比べて低コストで運用することができる。パケットを暗号化するプロトコルである IPsec を利用して、インターネットを利用しながら情報の機密性を保持している。

(⇨「IP-VPN」の項を参照)

エンド・(ツー・)エンド料金

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して、ユーザに電気通信サービスを提供する事業形態において、料金設定方法として一の事業者が役務全体（エンド・エンド）に対して設定した利用者料金のこと。

（⇒「ぶつ切り料金」の項を参照）

卸電気通信役務

電気通信事業者が、ユーザではなく、電気通信事業者だけを対象に提供するサービスのこと。

卸電気通信役務の提供者を「卸電気通信事業者」と呼ぶ。また、卸電気通信役務の提供条件や料金は、事業者間の相対契約で決められる。

感度抑圧

電波干渉の形態の一つで、受信機において希望波（受信機が目的とする電波）と近接する周波数の電波が強い場合に、希望波の正常な受信が抑制されること。

感度抑圧に対しては、一般的には、受信側にフィルタを挿入するなどの対策がとられる。

管路

通信ケーブルを通すために道路の地下に埋設したパイプのこと。

ケーブルを通すスペースしかないため、管路にケーブルを敷設したり、撤去する場合は、マンホール内で作業する。

（関連項目⇒「とう道」の項を参照）

キャリアーズ・レート

電気通信事業者が他の電気通信事業者と相互接続する際に設定する接続料金のこと。

営業・宣伝費用などを控除して算定されるため、ユーザ料金よりも安く設定される。

キャリア・センス

搬送波（無線通信において情報を乗せるための基本的な伝送波）を受信することにより自分が発信しようとする周波数・チャンネルが空いているか否かを検知する機能のこと。

コードレス電話などでは、この機能により空きチャンネルが選定されている。

空中線

アンテナのこと。空間に電波として電力を放射し、又は空間を伝搬している電波を

吸収して電力を得る装置のこと。

クラウドコンピューティング

インターネット上のサーバを利用して、ユーザに情報サービスやアプリケーションサービスを提供するというコンピュータの利用形態のこと。

「クラウド（雲）」とは、インターネット及びインターネットに接続されたサーバの集合体やデータセンタを意味する。ユーザは、自分のパソコンや会社のサーバではなく、インターネット上のサーバを利用して作業を行うため、独自にシステムを構築したり、アプリケーションソフトやデータを自分で所持・管理する必要がなく、初期コストを抑えることができる。

クロージャ

通信事業者の局とユーザ宅を結ぶ加入者線に設置し、銅線ケーブルや光ファイバ・ケーブルの分岐、接続などの配線を行うための箱のこと。

電柱上に設置するタイプやマンホールなどの地中に置くタイプがある。

広域イーサネット

地理的に離れた構内データ通信網（LAN）間などをイーサネットで使用されているインターフェースにより接続する広域通信網のこと。

IP-VAN に比べ、さまざまな通信プロトコルが利用可能であり、既存のイーサネット機器を利用できるため、コストを抑えたネットワーク構築ができる。

（関連項目⇒「イーサネット」、「IP-VPN」の項を参照）

広帯域移動無線アクセス

（＝「BWA」の項を参照）

コグニティブ無線

周囲の無線状況を自動的に認知して、一台の端末で最適な周波数や無線方式を切り替えて通信することができる無線技術のこと。

コグニティブ（Cognitive）とは、「認知的な」を意味する。

コロケーション

指定電気通信設備を保有する電気通信事業者の建物・局舎、管路、とう道、電柱等に、接続事業者が接続に必要な装置を設置すること。

コンテンツプロバイダ

デジタル化された文章、画像、動画などの情報を提供する事業者の総称のこと。イ

インターネットサービスプロバイダ（ISP）など対比して CSP（Contents Service Provider）とも呼ばれる。

（関連項目⇒「ISP」の項を参照）

サーバ

ネットワーク上でサービスや情報を提供するコンピュータのこと。
インターネットでは、ウェブサーバ、メールサーバ等がある。

裁定

当事者間で意見の一致をみない事項について、第三者がその是非等を裁断して決定すること。

サブアンバンドル

例えば、相互接続事業者のドライカップの利用について、局から加入者宅までを利用するのではなく、加入者宅近くのき線点から加入者宅までを利用すること。

シェアドアクセス方式

1本の光ファイバ回線を複数の加入者で共有する NTT 東西が開発したアクセス方式のこと。

（関連項目⇒「シングルスター方式」の項を参照）

実際費用方式

「接続料」の算定方式の一つで、電気通信事業者が電気通信設備の構築・維持管理に実際に要する費用から年間経費を計算し、これを元に1回線当たりや1通話当たりの接続料を算定する方式のこと。

ジャンパ線

MDF（主配線盤）に収容された端末回線や加入者交換機からの回線等に用いられる銅線ケーブルのこと。

周波数

電波、音波などの1秒間の振動数のこと。

その単位は、以前はサイクルで表記されたが、現在はヘルツ（Hz）で統一されている。

新型直収電話

NTT 東西が電話局と利用者宅間に敷設しているメタル回線の中で、未使用のもの

(ドライカップ)を借り受け、それを用いて提供する加入電話サービスのこと。平成15年7月に平成電電、平成16年12月にソフトバンクテレコム(旧日本テレコム)、平成17年2月にKDDIが提供を開始した。

(関連項目⇒「直収電話」、「直加入電話」の項を参照)

シングルスター方式

電話局から加入者宅までを1本の光ファイバで配線するアクセス方式のこと。

(関連項目⇒「シェアドアクセス方式」の項を参照)

振幅

信号の振動の幅のこと。

信号の振動の山の頂点から谷の底までの距離の半分。

スタックテスト

接続料の認可時等に行われる、接続料と利用者料金との関係に関する検証のこと。

一般的に、市場メカニズムが有効に機能している場合、利用者料金は、コストに適正利潤を加えたものとなることから、接続料と利用者料金の差分等の関係性から接続料水準の妥当性を検証する。

スプリアス

電波を送信する場合に、必要とする周波数帯以外にも発射されてしまう電波のこと。「不要発射」とも呼ばれる。

接続料

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者が、当該第一種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、取得すべき金額(電気通信事業法第33条第2項参照)のこと。

接続会計

接続料算定の適正化のために設けられた電気通信事業固有の会計のこと。

第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者にその作成及び公表が義務づけられている。

接続約款

電気通信事業者が電気通信設備の接続条件を定めるために作られた約款のこと。

第一種指定電気通信設備又は第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、その公表が義務づけられている。

セル

移動通信システムにおいて、一つの基地局から発射される電波が届くエリア、ゾーンのこと。

小さなゾーンが集まってサービス地域をカバーする様子が細胞(cell)を連想させるため、セルと呼ばれる。

相互接続点

異なる電気通信事業者を結ぶ接続点のこと。「POI」とも呼ばれる。

ソフトフォン

電話機ではなくパソコンにソフトウェアをインストールし、インターネット経由で通話を行うもののこと。パソコンにヘッドセットなどを接続して利用するが多い。ウェブカメラを設置すればテレビ電話が可能なものもある。

第一種指定電気通信設備

他の電気通信事業者の電気通信設備との接続が利用者の利便の向上及び電気通信の発達に欠くことのできない電気通信設備として指定された固定通信用の電気通信設備のこと。

都道府県の区域内で、特定の電気通信事業者が全体の2分の1を超える固定端末系伝送路設備を設置している場合の当該設備などが該当し、具体的には、現在、NTT東西地域会社の加入者回線や、加入者・中継交換機などが指定されている。

第一種指定電気通信設備を設置する事業者には、接続約款の認可等の接続関連規制、情報流用の禁止などの行為規制などの規制が課せられる。

第3世代携帯電話

ITU（国際電気通信連合）の定めた「IMT-2000」規格に準拠したデジタル方式の携帯電話のこと。

アナログ方式の第1世代携帯電話、デジタル方式の最初の方式である第2世代携帯電話に続く携帯電話の方式であり、我が国ではNTT DoCoMoの「FOMA」シリーズ、auの「CDMA2000 1x」、「CDMA 1x WIN」シリーズ、SoftBankの「SoftBank 3G」シリーズなどが該当する。

第二種指定電気通信設備

不可欠性はないが、電波の有限性により物理的に更なる参入が困難となる移動体通信市場において、相対的に多数の加入者を収容している設備のこと。

特定の電気通信事業者の業務区域内で接続される携帯電話端末設備の割合が全体

の25%を超える場合の当該事業者の伝送路設備が該当し、具体的には、現在、NTTドコモの伝送路設備・中継交換機などが指定されている。

第二種指定電気通信設備を設置する事業者には、接続約款の届出が課せられる他、収益ベースのシェアが25%を超える場合には、情報流用の禁止などの行為規制も課せられる。

第4世代携帯電話

ITU（国際電気通信連合）において標準化が検討されている第3世代携帯電話の後継システムのこと。平成17年10月に名称を「IMT-Advanced」とすることで合意された。

高速移動時で100Mbps、静止時や低速移動時で1Gbpsの伝送速度を実現することを目標としている。

ダークファイバ

敷設されていながら使用されていない光ファイバのこと。

光信号がまったく通っていない状態にあることから、ダーク(暗い)ファイバと呼ばれる。

地域IP網

NTT東西地域会社が、「フレッツ・ISDN」や「フレッツ・ADSL」、「Bフレッツ」を提供するために都道府県単位に構築したIPネットワークのこと。

ISPは、地域IP網に設けられたPOI（相互接続点）に接続することで、県下全域を自らのサービス・エリアとしてカバーすることができる。

仲裁

当事者の合意に基づき第三者の判断によってその当事者間の紛争を解決すること。当事者は不満があっても、原則としては仲裁判断に従わなければならない。

仲裁廷

仲裁合意に基づき、その対象となる民事上の紛争について審理し、仲裁判断を行う1人の仲裁人又は2人以上の仲裁人の合議体のこと（仲裁法第2条参照）。

長期増分費用方式

(=「LRIC」の項を参照)

直加入電話

NTT東西地域会社の交換機を経由せず、直接、加入者と事業者との間を結ぶ固定電話サービスのこと。

NTT 東西通信会社から、加入者回線を借り受け、電話局間の幹線網や交換機は独自に用意したものを利用して提供されることが多い。

(関連項目⇒「直収電話」、「新型直収電話」の項を参照)

直収電話

NTT 東西以外の電気通信事業者が提供する加入電話サービスで、直加入電話、直加入 ISDN、新型直収電話、新型直収 ISDN を合わせた総称のこと。

(関連項目⇒「直加入電話」、「新型直収電話」の項を参照)

データセンタ

サーバを設置するために、高度な安全性等を確保して設計された専用の建物・施設のこと。

サーバを安定して稼働させるため、無停電電源設備、防火・消火設備、地震対策設備等を備え、ID カード等による入退室管理などでセキュリティが確保されている。

電波遮へい

高速道路等のトンネルや地下街等の閉塞地域といった人工的な構築物により、携帯電話等の通信サービスに利用される電波が遮へいされて、通信サービスに障害が発生すること。

とう道

地中で通信ケーブルを収容するトンネルのこと。

管路と同様に通信ケーブルを通すためのものだが、ケーブルを通せるだけのスペースしかない管路に対し、人が入れるほどの広さを持つ。

(関連項目⇒「管路」の項を参照)

登録(無線局の)

あらかじめ他の無線局に混信を与えないように一定の条件を満たす無線局について、無線局の免許制度で行っている事前審査を簡略化して、登録手続により開設することができる制度のこと。

登録の対象となる無線局は、5GHz 帯無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局、空中線電力が 10mW 以下の PHS の基地局などがある。

ドライカッパ

電気通信事業者が所有するメタルケーブル(銅線)による電話回線網のうち、使用していない回線のこと。

他の電気通信事業者へ貸し出され、ADSL 等のデジタル加入者線や直取電話の回線として使用される。

トランジット

ISP が他の ISP からのトラフィックをインターネット全体に中継すること。

一般に ISP 間に上流・下流の関係が生じ、トランジット・サービスを受ける ISP は、トランジット・サービスを提供する ISP に対してトランジット費用を支払う。

(⇨「ピアリング」の項を参照)

トリプルプレイ

インターネット接続、IP 電話、映像配信の3つのサービスを1本の回線で提供すること。

ネットワークの中立性

IP 化が進展する中でのネットワークの利用の公平性（通信レイヤの他のレイヤに対する中立性）及びネットワークのコスト負担の公平性（通信網増強のためのコストシェアリングモデルの中立性）のこと。

波長

電波の1周期の長さ（距離）のこと。

波長 = 光速度 ÷ 周波数の関係にある。

番号ポータビリティ

加入電話や携帯電話の利用者が、加入している事業者を変更しても、これまでと同じ番号を引き続き使用できる制度のこと。

搬送波(キャリア)

無線通信において、情報を乗せるための基本的な伝送波のこと。

ピアリング

ISP 間で互いに相手方 ISP へのトラフィックを交換し合うこと。

一般に、ピアリングにおいては、ISP は対等な関係にある。

(⇨「トランジット」の項を参照)

ビル&キープ方式

ユーザ料金にエンド・(ツー・) エンド料金を設定する場合に、接続料は互いに支払わないこととする接続料の設定方式のこと。

自網に加えて接続先のネットワーク部分を含めて通信の発側事業者が基本的にユーザ料金を設定（bill）するが、接続料は互いに支払わない（keep）ため、自ら設定した自網発のユーザ料金収入で自網内のコストを回収することとなる。

フィルタ

無線通信において、希望する周波数帯域の信号を通過させたり、阻止する装置のこと。

電波の干渉を回避するためにも用いられ、干渉を与える側の無線機又は受信機に挿入される。

フェムトセル

一つの携帯電話基地局が、オフィスや宅内といった半径数メートル～数十メートル程度の非常に狭いエリア・セルをカバーするシステムのこと。

「フェムト」は 1000 兆分の 1 を表す数の単位であり、非常に小さいことを示している。

（⇒「マクロセル」、「マイクロセル」の項を参照）

ブラウザフォン

ブラウザを搭載し、インターネットメールの送受信のほか、インターネット上にある一般のウェブサイト閲覧できる機能を有した電話機のこと。携帯電話や PHS の端末を指すことが多い。

ぶつ切り料金

複数の電気通信事業者が電気通信設備を接続して、ユーザに電気通信サービスを提供する事業形態において、当該複数事業者が各々自己の役務提供区間について、それぞれ設定した利用者料金のこと。

（⇒「エンド・（ツー・）エンド料金」の項を参照）

プラットフォーム

様々なネットワークサービス提供のため、共通的に利用可能な整備された機能のこと。

一般に、認証機能、課金機能、著作権管理機能などが該当する。

ブロードバンド

FTTH、DSL、ケーブルインターネットなど、高速通信を可能とする回線のこと。

ブロードバンドに対し、低速の回線をナローバンドという。

ベストエフォート

ユーザが利用できる通信の伝送帯域を、ネットワークが混雑したときには、保証しないタイプのサービスのこと。

これに対し、伝送速度を保証するサービスの型は「ギャランティ型」と呼ばれる。

包括免許(無線局の)

同じ類型に属する無線局について、個々の無線局ごとに免許を受けることなく、一つの免許を受けることによって、複数の無線局を開設することが可能となる制度のこと。

対象となる無線局は、発射する電波が通信の相手方の無線局により自動的に制御される無線局で、技術基準適合証明を受けた無線設備のみを使用するもの(特定無線局)であり、具体的には電気通信事業用としては携帯電話の陸上移動局などが該当する。

防災行政無線

地震、火災、天災等の発生時等において、国、地方自治体等の公共機関が円滑な防災情報の伝達等を行うことを目的とした無線通信のこと。

ボトルネック設備

その設備を利用しなければ事業の遂行やサービスの提供ができない、若しくは著しく困難になってしまうような設備のこと。

ホワイトスペース

放送用など、ある目的のために割り当てられているが、時間的・地理的・技術的な条件によって他の目的にも利用可能な周波数領域(空きスペース)のこと。

マイクロセル

移動無線システムにおける半径が数百 m のセルのこと。

具体的には、PHS のセルなどが該当し、通常の携帯電話のセルに比べてセルの半径が小さいため、マイクロセルと呼ばれる。

(⇨「マクロセル」、「フェムトセル」の項を参照)

マイライン(優先接続)

電話をかける場合にユーザが事前に登録した電話会社に自動的に通話をつなぐ電話会社選択サービスのこと。

ユーザ側で事業者識別番号をダイヤルする必要がなくなる。平成13年5月に開始された。

マクロセル

移動無線システムにおける規模の大きなセルのこと。

携帯電話において、セルの半径は 1.5km～数 km で、PHS などのセルに比べて大きいため、マクロセルと呼ばれる。

(⇒「マイクロセル」、「フェムトセル」の項を参照)

マルチプレフィックス問題

NTT 東西の次世代ネットワーク(NGN)において、インターネット接続事業者(ISP)の付与する IPv6 アドレスと NTT 東西が付与する IPv6 アドレスが競合して、通信に不具合が生じる問題のこと。

無線従事者

無線設備の操作又はその監督を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう(電波法第 2 条第 6 号参照)。

無線局の無線設備の操作は、簡易な操作であって総務省令(電波法施行規則第 3 3 条)で定めるものを除き、無線従事者又は主任無線従事者の監督を受けた者でなければ行ってはならない。

無線LAN

無線を使って構築される LAN のこと。

通信方式は、2.4GHz 帯を用いる IEEE802.11b (最大伝送速度 11Mbps) や IEEE802.11g (最大伝送速度 54Mbps)、5GHz 帯を用いる IEEE802.11a (最大伝送速度 54Mbps)、2.4GHz 帯及び 5GHz 帯を用いた 100Mbps 以上の実行速度を達成する IEEE802.11n 等がある。

メディア・コンバータ

光ファイバと銅線ケーブルの間などでデータ伝送のメディア変換を行う装置のこと。

免許不要局

免許を受けることなく、自由に開設することが認められた無線局のこと。

発射する電波が著しく微弱な無線局、市民ラジオの無線局及び空中線電力が 0.01W 以下の小電力無線局で総務省告示の条件に適合するもの(コードレス電話、特定小電力無線局等)については免許は不要で、その開設は自由である。

予備免許(無線局の)

無線局の開設に先立って与えられる免許のこと。

申請書の内容が定められた条件を満たしている場合、予備免許が与えられる。その後、申請者は工事に着手し、落成後の検査に合格すれば免許が与えられる。

ライン・シェアリング

他の通信事業者が敷設済みの銅線を借りて ADSL サービスなどを提供する仕組みの一つで、電話サービスに利用しない周波数帯域を貸し出す形態のこと。

ルータ

異なるネットワーク同士を接続するネットワーク機器のこと。

ネットワークを流れてきたデータについて、あて先アドレスから通信経路を選択し、他のネットワークへ中継を行う。

レイヤ2接続

MNO と MVNO 間の接続において、ユーザの PPP セッションを MNO の網内で終端せず、MNO 網にそのまま渡す形態の接続のこと。認証や IP アドレスの割り当て、セッション管理を MVNO が自由に制御できる。

レイヤ3接続

MNO と MVNO 間の接続において、ユーザの PPP セッションを MNO の網で終端し、IP レベルでパケットを MVNO に渡す形態の接続のこと。MVNO にとって認証や IP アドレスの割り当て、セッション管理について一部制約があり、制御できる部分が少ない。

ローミング

携帯電話などで、ユーザが直接契約している電気通信事業者のサービス・エリア外において、他の電気通信事業者の通信サービスを受けられるようにすること。

050-IP電話

「050」で始まる電話番号を使用する IP 電話のこと。

ADSL などのブロードバンドサービスを利用する際のオプションとして提供されていることが多い。

(関連項目⇒「0AB～J-IP電話」の項を参照)

0AB～J-IP電話

加入電話と同じ体系の電話番号を使用する IP 電話のこと。

050-IP電話と異なり、「固定電話並みの通話品質と安定性を確保する」等、総務省が定める一定の条件を満たす場合に限り、0AB～Jからはじまる電話番号を使用することができる。

(関連項目⇒「050-IP電話」の項を参照)

3. 5G

3.5th generation の略。第3世代携帯電話を高度化し、ADSL 級の高速データ通信（下り 10Mbps 程度、上り 5Mbps 程度の最大伝送速度）を実現するもの。音楽や動画などの大容量のデータを比較的スムーズに伝送することが可能。

（関連項目⇒「HSPA」の項を参照）

3. 9G

3.9th generationの略。第3世代携帯電話を高度化し、光ファイバ級の高速データ通信（下り100Mbps程度、上り50Mbps程度の最大伝送速度）を実現するもの。音楽や動画などの大容量のデータをスムーズに伝送することが可能。

（関連項目⇒「LTE」の項を参照）

4G

4th generationの略。

（＝「第4世代携帯電話」の項を参照）

ADM

Add-Drop Multiplexer の略。国際標準である SDH 及び米国基準である SONET リンクを構成する伝送装置のこと。155Mbit/秒、10Gbit/秒などの高速伝送を時分割多重方式で実現している。波長分割多重（WDM）方式の光通信から任意の波長の光信号を入出力するための機器は、光 ADM（OADM）と呼ばれる。

ADR

Alternative Dispute Resolution の略。裁判以外の紛争解決手段のこと。

行政機関や民間機関によるあっせん、仲裁及び民事調停・家事調停、訴訟上の和解などがある。

API

Application Programming Interface の略。ソフトウェアを開発する際、OS などプラットフォームの機能呼び出す際の手順を定めたもの。ソフトウェア開発者は、この手順に従って OS などの機能呼び出すだけで、自分でプログラムすることなくソフトウェアを開発することができる。

ASP

Application Service Provider の略。グループウェアなどのアプリケーションソフトの利用をネットワーク経由で可能にするサービスを行う事業者のこと。

利用者は、ウェブブラウザを用意するだけで事業者が管理するアプリケーションを利用することができるため、管理コストを削減できるメリットがある。

ATM

Asynchronous Transfer Mode の略。非同期転送モードのこと。1本の回線を複数の論理回線に分割し、同時に通信を行う多重伝送方式。データがあるときだけ送信するため「非同期」と呼ばれる。

BWA

Broadband Wireless Access の略。広帯域移動無線アクセスのこと。屋外や移動環境下でブロードバンドアクセスを可能にする無線システムの総称。

CDMA

Code Division Multiple Access の略。符号分割多元接続のこと。

無線通信で、同じ周波数帯の電波を複数のユーザで効率的に共用する多元接続方式の一つでスペクトラム拡散を基盤技術とする。CDMA方式のメリットは、①信号の秘匿性が高く盗聴に強い、②妨害波や干渉波の影響を受けにくい等がある。

DSL

Digital Subscriber Line の略。デジタル加入者回線のこと。電話用のメタリックケーブルにモデム等を設置することにより、高速のデジタルデータ伝送を可能とする方式の総称。

DSLAM

Digital Subscriber Line Access Multiplexer の略。複数のDSL回線を束ね、ルータなどの通信機器と接続して高速・大容量なバックボーンへの橋渡しを行う集線装置のこと。

FDD

Frequency Division Duplex の略。移動通信システムにおいて基地局と移動機の間での双方向通信を実現する通信方式の一つ。

上り回線と下り回線で、異なる周波数を利用する。

FMC

Fixed-Mobile Convergence の略。固定通信（Fixed）と移動通信（Mobile）の間で、料金請求、端末、ネットワークなどを組み合わせてサービスを提供すること。

FTTH

Fiber To The Home の略。各加入者宅まで光ファイバを敷設することにより実現する、数 10～最大 100Mbps 程度のブロードバンドサービスのこと。

FTTR

Fiber To The Remote Terminal の略。加入者宅の近くまで光ファイバを引き、そこから宅内までを VDSL などの高速 DSL でつなぐブロードバンドサービスのこと。

FVNO

Fixed Virtual Network Operator の略。自らは固定電話網や IP 網などネットワークを構築せず、他の事業者のネットワークを利用してサービスを提供する事業者のこと。

FWA

Fixed Wireless Access の略。電気通信事業者と加入者間を結ぶアクセス回線として、無線を使用するサービスのこと。有線によるサービスよりも低コストで通信サービスを提供することができる。

GC

Group Center の略。加入者交換局のことで、エリア内の加入電話からの回線を集約している局のこと。

(関連項目⇒「Z C」の項を参照)

HSPA

High Speed Packet Access の略。3G 方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した規格で、3G 方式の改良版であることから「3.5G」とも呼ばれ、3G の 5 倍以上の通信速度を実現する。

(関連項目⇒「3.5 G」の項を参照)

IMS

IP Multimedia Subsystem の略。音声、データ、映像などの伝送を IP 化して統合し、マルチメディアサービスとして実現する規格のこと。

第 3 世代携帯電話用の規格として策定されたが、NGN においても利用される。

IP

Internet Protocol の略。インターネットによるデータ通信を行うための通信規約のこと。

IP電話

通信ネットワークの一部又は全部において IP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービスのこと。

IPTV

Internet Protocol Television の略。IP プロトコルを利用して行う映像配信のこと。広義ではストリーミングなども含まれるが、狭義では一定の品質を確保するため、管理されたネットワーク上で配信されるものに限定される。

IPv6

Internet Protocol-version 6 の略。現在広く使用されているインターネットプロトコル（IPv4）の次期規格のこと。

IPv4 に比べて、アドレス数の大幅な増加、セキュリティの強化及び各種設定の簡素化等が実現できる。

IP-VPN

Internet Protocol - Virtual Private Network の略。電気通信事業者の IP 網上において構築されたユーザ専用の仮想的なプライベートネットワークのこと。

インターネットを経由しないため、インターネット VPN よりも機密性や信頼性に優れた通信が可能。

（⇨「インターネットVPN」の項を参照）

ISP

Internet Service Provider の略。インターネット接続サービスを提供している電気通信事業者のこと。

単に、プロバイダと呼ばれることもある。

IX

Internet eXchange の略。多数の ISP が効率的にトラフィックを交換するために設けられたポイント・設備のこと。

LAN

Local Area Network の略。企業内、ビル内、事業所内等においてコンピュータやプリンタ等の情報機器を接続するネットワークのこと。

LLU

Local Loop Unbundle の略。地域通信網（ローカル・ループ）を設備ごとにアンバンドルし、他の電気通信事業者に開放すること。

LRIC

Long-Run Incremental Cost の略。長期増分費用方式のこと。接続料を、実際の費用発生額（ヒストリカルコスト）ではなく、現在と同じ加入数規模とトラフィックに対する処理能力を備えたネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な設備と技術で新たに構築した場合の費用（フォワード・ルッキング・コスト）に基づいて算定する方式。

LTE

Long Term Evolution の略。「3.9G」と呼ばれ、W-CDMA や HSPA 規格の後継となる高速データ通信を実現する移動体通信の規格のこと。

（関連項目⇒「3.9G」の項を参照）

MCA

Multi-Channel Access の略。1つの制御局から発する複数の周波数を多数のユーザが利用することで周波数の有効利用を図る無線システムのこと。

MCA では、通信に際しては多数のチャンネルの中から空きチャンネルを自動的に選択する。

MDF

Main Distribution Frame の略。主配線盤。外部から引き込んだ加入者線の束を収容し、内部に配線する設備のこと。

電話局やオフィス・ビル、集合住宅に設置されている。

MMS

Multimedia Messaging Service の略。携帯電話同士で文字や音声・動画などを送受信できるサービスのこと。SMS（Short Message Service）の機能を拡張したもので、3GPP や WAP フォーラムで標準化されている。

MNO

Mobile Network Operator の略。移動通信サービスを提供する電気通信事業を営む者であって、当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設・運用している者のこと。

MVNE

Mobile Virtual Network Enabler の略。MVNO との契約に基づき当該 MVNO の事業の構築を支援する事業を営む者のこと（当該事業に係る無線局を自ら開設・運用している者を除く。）。

MVNO

Mobile Virtual Network Operator の略。MNO の提供する電気通信役務としての移動通信サービスを利用して、又は MNO と接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設（開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。）・運用していない者のこと。

NGN

Next Generation Network の略。PSTN に代わる広帯域かつ QoS 制御が可能な伝送技術を活用したパケットベースのネットワークのこと。
（関連項目⇒「PSTN」の項を参照）

NNI

Network-Network Interface の略。ネットワーク間を接続するためのインタフェースのこと。

NTSコスト

Non-Traffic Sensitive cost の略。電気通信サービス提供に必要な経費のうち、通信量（トラフィック）に依存しない費用のこと。
（⇔「TSコスト」の項を参照）

OLT

Optical Line Terminal の略。光信号伝送装置。FTTH サービスで使用する光ファイバ加入者線の電話局側に設置される終端装置のこと。OLT は、複数の OSU を収容しており、OSU から光ファイバを引き出してユーザ宅側の ONU (Optical Network Unit) と対向させる。

OSU

Optical Subscriber Unit の略。加入光ファイバにおいて、電話局側に設置される加入者線終端装置のこと。

P2P

Peer to Peer の略。不特定多数のコンピュータが対等に接続され、直接ファイルなどの情報を送受信する通信形態のこと。

POI

Point of Interface の略。
(=「相互接続点」の項を参照)

PSTN

Public Switched Telephone Networks の略。電話交換機によって構成される通信網のこと。

QoS

Quality of Service の略。主にネットワークサービスの品質のこと。
ネットワークサービスの場合、到達保証や通信帯域、遅延時間などの安定性が指標となる。

RT

Remote Terminal の略。加入者宅と加入者交換機を設置する局舎との間に設置され、複数のメタルケーブルを収容し、光化して伝送することにより端末回線費用の節減を図っているもの。

SaaS

Software as a Serviceの略。インターネットを通じてソフトウェア機能を提供するサービスのこと。
同時にシステムを構築したり、パッケージソフトを購入してインストールするなどの手間がかからずにソフトウェアを利用でき、作成したデータはSaaS事業者のサーバに保管されるため、導入・運用コスト等の削減が見込まれる。

SIP

Session Initiation Protocolの略。IPネットワーク上で一連の通信(session)の開始(initiation)を制御するための通信手順(Protocol)のこと。
主に、IP電話に使われてきたが、オープンなプロトコルのため互換性が高く、NGNにおいても使用される。

SMS

Short Message Service の略。携帯電話同士で最大160文字の短い文字メッセージを送受信するサービスのこと。

SNI

application Server-Network Interface の略。各種アプリケーションサーバ類とネットワークを接続するためのインタフェースのこと。

TDD

Time Division Duplex の略。移動通信システムにおける無線基地局と移動機の間での双方向通信を実現する方式の一つで、非常に短い時間周期で上り方向の通信と下り方向の通信を切り替えて、上りと下りで同じ周波数を利用するもの。

TSコスト

Traffic Sensitive cost の略。電気通信サービス提供に必要な経費のうち、通信量（トラフィック）に依存する費用のこと。

（⇨「NTSコスト」の項を参照）

UNI

User Network Interface の略。ユーザ端末とネットワークとのインタフェースの規約のこと。

VOD

Video On Demand の略。テレビ番組や映画などの動画コンテンツをサーバに格納し、利用者から要求された動画コンテンツを検索、ネットワーク経由で配信するサービスのこと。高性能のサーバと広帯域の伝送路が必要となる。

VoIP

Voice over Internet Protocol の略。IP ネットワーク上で音声をやり取りするための技術の総称のこと。

IP 電話やインターネット電話と呼ばれるサービスはこの技術を用いる。

VDSL

Very high bit rate Digital Subscriber Line の略。電話用銅線ケーブルを使う高速デジタル伝送技術である xDSL (Digital Subscriber Line) の一つ。下り伝送速度は 13Mbps ~52Mbps、上り伝送速度は 1.5 Mbps ~2.0 Mbps 程度。通常は、電話局から集合住宅の共用部までを光ファイバで構築し、そこから各利用者宅までの屋内配線用として用いられる。

WAN

Wide Area Network の略。電話回線や専用線などを使って、本社と支社間など離れた場所にある LAN 同士を接続するためのネットワークのこと。

(関連項目⇒「LAN」の項を参照)

WDM

Wavelength Division Multiplexing の略。光ファイバの両端に波長を多重化する装置をつなぎ、光ファイバ上の伝送情報量を飛躍的に増大する技術のこと。

WiMAX

Worldwide Interoperability for Microwave Access の略。従来の無線 LAN よりも広範囲（数 km 程度）をカバーし、下り最大約 40Mbps 程度の高速通信が可能な無線通信規格のこと。

XGP

eXtended Global Platform の略。次世代 PHS の標準の通信規格のこと。マイクロセル方式などの PHS の技術を発展させ、最大 20Mbps の通信速度の実現を図っており、将来的には最大 100Mbps の通信速度の実現を目指している。

ZC

Zone Center の略。中継交換局のことで、GC からの回線を集約し、他局に中継している局のこと。

(関連項目⇒「GC」の項を参照)